



7月20日は「中小企業の日」  
アメリカン・エキスプレス『2022年度 中小企業の企業間決済に関する調査』  
中小の企業間決済、進まないキャッシュレス導入と経営への影響

- これまでの商習慣が壁となり、BtoB領域ではキャッシュレス導入率はわずか12.5%
- およそ2人に1人が「与信審査」「貸し倒れや支払い遅延」に課題感
- 取引先からの支払い遅延のうち21.6%が未回収

アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc. (東京都港区、日本社長:吉本浩之、以下:アメリカン・エキスプレス) は、7月20日の「中小企業の日」を前に、中小企業の経営者および従業員計600人を対象として『2022年度 中小企業の企業間決済に関する調査』を行いました。

本調査では、中小企業が支払いを受ける際および支払いを行う際に感じている課題など、企業間決済の実態について明らかにしています。

キャッシュレス市場／中小企業の概況 (外部データより)

P.2

- 日本を支える中小企業 生産性向上へデジタル化や資金繰りの改善は急務
- 中小企業のキャッシュレス推進はBtoCに偏り BtoBは**導入率わずか12.5%**

『中小企業の企業間決済に関する調査』 結果概要

P.3~5

- 〈顧客に請求し支払いを受ける側〉 **約2人に1人が「与信審査」「貸し倒れや支払い遅延」**に課題を感じている **P.3**
- 〈取引先へ支払う側〉 **5割以上が「資金繰り」「キャッシュフロー」**に課題を感じている **P.3**
- 過去1年間の案件のうち**支払い遅延**が発生した4.6%のうち**平均21.6%**は**回収できていない** **P.3**
- 企業間で利用している決済方法は「銀行振込」が約9割。「**クレジットカード決済**」を受け入れているのは**6.2%**のみ **P.4**
- 現在の決済方法を使う理由は「**これまでの習慣があるから**」「**取引先の指定があるから**」 **P.5**

キャッシュレス推進協議会・福田好郎さんのコメント

P.6

- DX推進で今後は企業間決済でもキャッシュレスが拡大 各中小企業も遅れをとらないよう準備が必要
- “支払い遅延の2割が未回収”には驚き  
企業間決済でのキャッシュレス対応への遅れは中小企業のビジネスにも大きな影響が
- 資金繰り改善・作業効率化…キャッシュレスに多くのメリット 中小企業も慣習に囚われず見直し検討を

# (ご参考資料) 市場概況

## ■ 日本を支える中小企業 生産性向上へデジタル化や資金繰りの改善は急務

日本の企業358.9万社企業のうち、中小企業は99.7%で、従業員数もおよそ7割を中小企業が占めています。企業数における中小企業が占める割合は海外でも同様の傾向ですが、雇用している従業員の割合は、欧米主要諸国より多い傾向にあります。中小企業にとって労働生産性（従業員一人当たりの付加価値額）の向上は大きな課題であり、近年の新型コロナウイルス感染拡大による経営環境の変化もある中、急速に進んだ社会のデジタル化やキャッシュレス化への対応は急務となっています。

### <中小企業を取り巻く昨今の課題>

課題	具体的内容	起因している主な環境の変化
デジタル化への対応力不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>○政府施策、法改正、税制改正などにより次々と新しいルールやプロセスが標準化</li> <li>○新型コロナウイルス感染症の影響で、世界的にリモートワークやペーパーレス化が浸透</li> <li>○昔ながらの体制で事業を続けてきた中小企業にとっては移行が困難であり、対応に遅れが発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消費税増税、インボイス制度導入などルールの変更</li> <li>○リモートワーク・オンライン会議、ペーパーレス化の浸透、などプロセスの変更</li> </ul>
業績悪化・生産性低迷	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外企業やECプレイヤー等域外からの市場への参入や、テクノロジーの進化により競争が激化</li> <li>○新型コロナウイルス感染症の影響が売上減少を加速</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○世界的な景気低迷、原材料高</li> <li>○消費市場の急速なEC化</li> </ul>
給付金打ち切りによる廃業の危機	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症による業績悪化が要因で給付金の打ち切り時期を受けて倒産が増加する可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症による業績低迷・資金繰りの悪化</li> </ul>

厚生労働省 HP、国税庁 HP、中小企業庁 HP 等

## ■ キャッシュレス推進はBtoCに偏り BtoBは導入率わずか12.5%

世界規模で見ると発展途上なものの、政府の後押しもあり日本国内でも急速にキャッシュレス化導入が進んでいます。中小企業でも平均72%の導入状況であるものの、そのほとんどは個人向け（BtoC）の分野に偏っています。その背景には、キャッシュフロー改善の後回し化問題など日本固有の商習慣が考えられますが、2026年に約束手形の廃止されるなど、企業間取引の見直しが急務とされています。企業間の取引においてもキャッシュレスは効率化や貸し倒れ防止などのメリットがあるとされていますが、中小企業を対象に実施した経済産業省「キャッシュレス決済実態調査」によると、取引のBtoC比率が0%（すべての決済が企業間の取引）の中小企業の場合、そのキャッシュレス決済の導入率はわずか12.5%と低い水準になっているのが現状です。

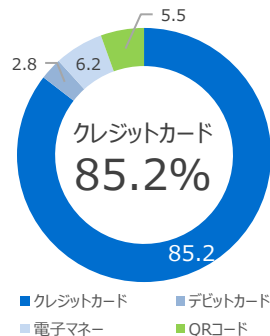
BtoC比率別	件数	比率
全体	(n=1,189)	72%
100%	(n=516)	80.4%
80%以上	(n=239)	82.4%
60%以上	(n=80)	76.3%
40%以上	(n=68)	73.5%
20%以上	(n=71)	71.8%
1%以上	(n=135)	51.9%
0%	(n=80)	12.5%

出典：経済産業省「キャッシュレス決済実態調査」

## ■ 制度改定で迫られる見直し キャッシュレスをリードするクレジットカードが鍵に

2021年の日本のキャッシュレス決済32.5%のうち8割以上を占めるのがクレジットカードです。クレジットカードのビジネス決済での利用は、企業の個人経費、仕入れや業務サービスへの支払いに加え、サービス提供側（加盟店）の経理・営業面の課題を解決するソリューションとしても注目されています。既存顧客の支払いニーズへの対応、新規顧客開拓、デジタル化による効率化のために、今までの商習慣にとらわれず、変革をしていく必要がある分野と言えます。

### ●キャッシュレス決済比率の内訳

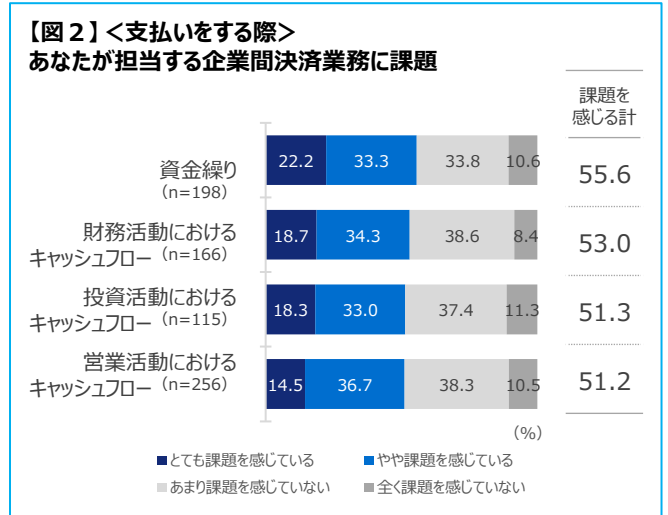
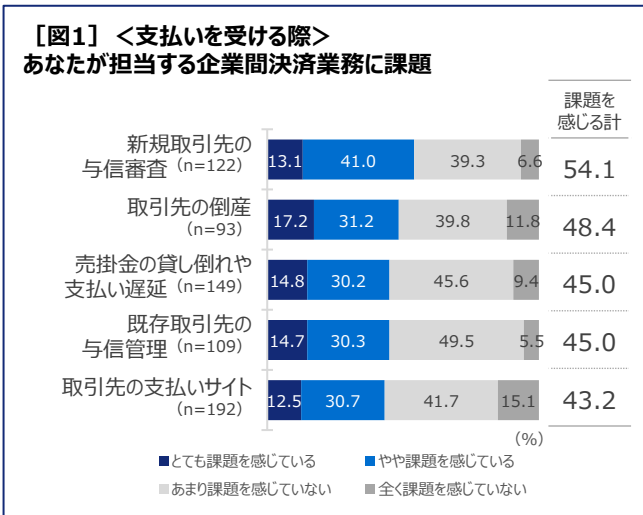


出典：経済産業省（2022年）

# 企業間決済における課題

- 約2人に1人が「与信審査」「貸し倒れや支払い遅延」に課題を感じている
- 支払いをする側も「資金繰り」「キャッシュフロー」に課題

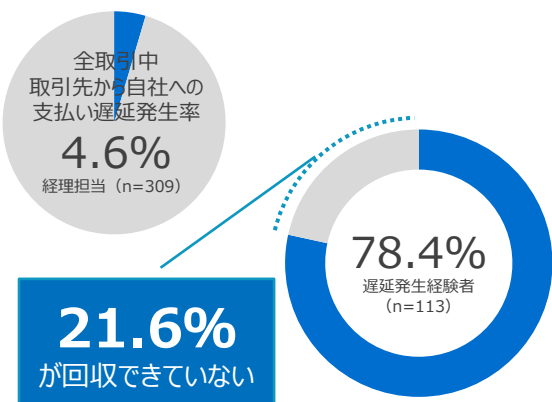
支払い業務にまつわる課題について聞くと、顧客に請求し支払いを受ける際の業務では「新規取引先の与信審査」(54.1%)が最も多く、「売掛金の貸し倒れや支払い遅延」に関して課題を感じる人が45.0%もいました【図1】。一方で取引先への支払いを行う際の業務では、「資金繰り」(55.6%)や「財務活動におけるキャッシュフロー」(53.0%)に課題を感じる人が多いことが分かりました【図2】。



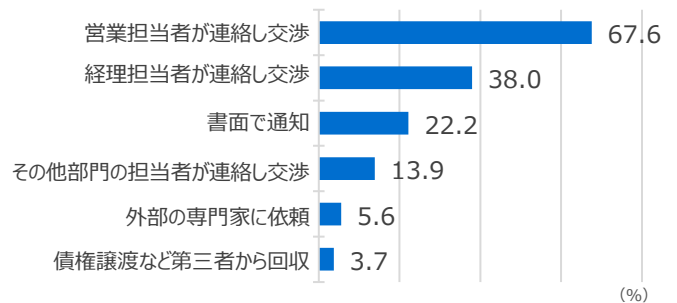
- 発生した「支払い遅延」のうち21.6%が回収できていない
- 営業担当者も連絡・交渉に手間を取られている

過去1年間の取引先から自社への支払いのうち、支払い遅延が発生した案件の割合は平均4.6%となりました【図3】。一方、取引先から自社への支払い遅延があった案件のうち回収できた割合は平均78.4%となり、21.6%では、代金が回収できていないということが分かりました【図4】。回収ができた要因を聞くと、「営業担当者が連絡し交渉した」(67.6%)が最も多いことから、回収に際し経理だけでなく営業部門も回収業務に携わらざるを得ないことがうかがえます【図5】。

**【図3】 過去1年間での支払い遅延の発生率**  
※対象は企業の経理部署の担当者309人



**【図5】 自社への支払い遅延案件が回収できた要因**  
※過去1年間で取引先から自社への支払い遅延で回収できた108人



**【図4】 自社への支払い遅延した案件の回収率**  
※過去1年間で取引先から自社への支払い遅延を経験した113人

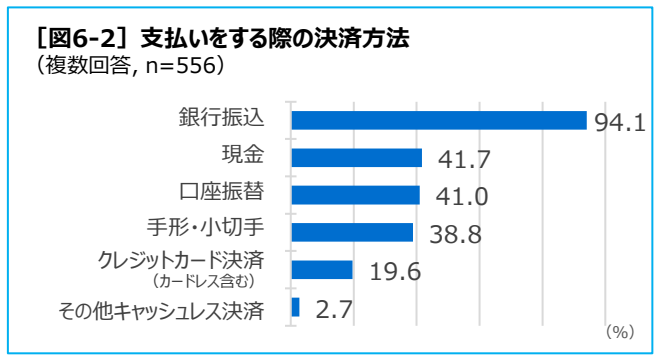
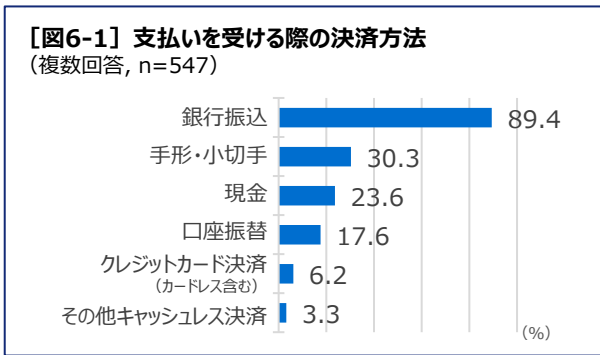
# 企業間決済の実態

## ■ 企業間決済は「銀行振込」が主流「クレジットカード決済」を受け入れているのは6.2%のみ

企業間決済で行われている具体的な支払い方法について複数回答にてお答えいただきました。取引先から支払いを受ける際に使用している決済方法は、「銀行振込」(89.4%)が主流で、「クレジットカード決済(カードレス含む)」での支払いを受けていると回答したのはわずか6.2%でした [図6-1]。

また、取引先へ支払う際の決済方法も「銀行振込」(94.1%)が最も多く、「クレジットカード決済(カードレス含む)」の利用は19.6%と、支払いを受ける際よりも利用率が高くなっていることから支払いをする側としてのメリットは認知されているようです [図6-2]。

### 取引先から支払いを受け取る時、および支払いをするときに使用している決済方法は？



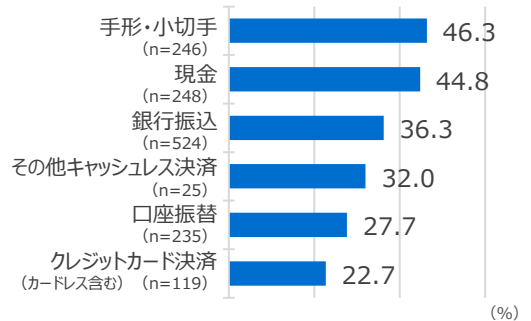
## ■ 「クレジットカード決済」は他の手段に比べて手間を感じている割合は少ない

使用している決済方法に手間がかかると思うかと聞くと、手間がかかると答えた人が多かったのは、「手形・小切手」(46.3%)、「現金」(44.8%)でした。

一方、「クレジットカード決済(カードレス含む)」は、手間がかかると答えた人は22.7%と最も少ない結果となりました [図7]。

### 【図7】 取引先との決済方法に手間がかかると感じますか？

スコアは「とても手間がかかっている」+「やや手間がかかっている」の合計値  
回答者 (n=\*\*) は各決済方法を利用している人

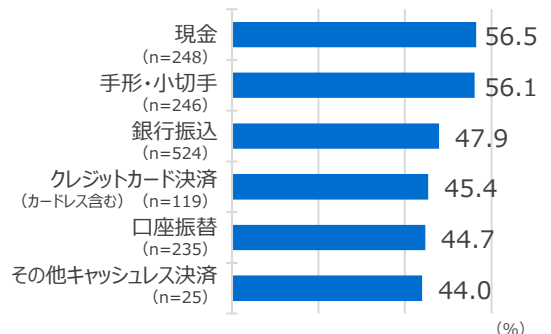


## ■ 社員が効率化したい決済方法は「現金」および「手形」

利用している決済方法で効率化したいものを聞いたところ、「現金」(56.5%) および「手形・小切手」(56.1%) について効率化したいと感じている人が最も多いことが分かりました [図8]。

### 【図8】 それぞれの決済方法を効率化したいですか？

スコアは「とてもそう思う」+「ややそう思う」の合計値  
回答者 (n=\*\*) は各決済方法を利用している人



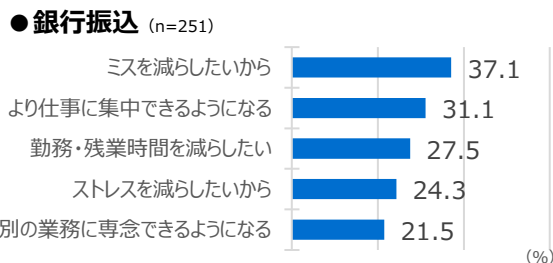
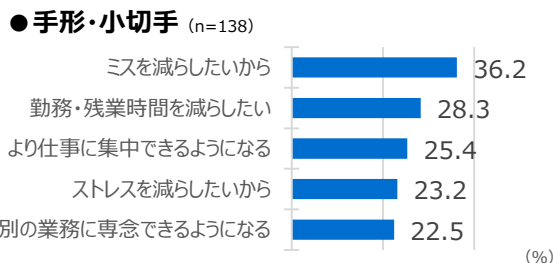
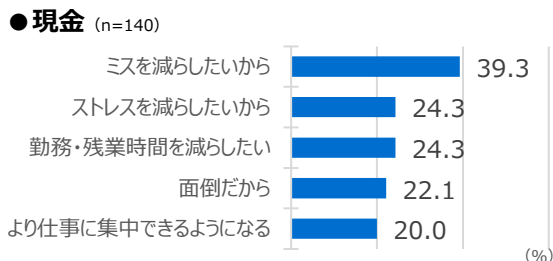
# 企業間決済の実態

## ■ 効率化をしたいと思います理由は「ミス減らしたいから」

効率化したい理由を聞くと、「現金」「手形・小切手」「銀行振込」については「ミス減らしたいから」という理由が一番多くなっています【図9】。

【図9】 利用している決済方法を効率化したい理由TOP5

(複数回答) 回答者 (n=\*\*) は各決済方法を「効率化したい」と答えた人

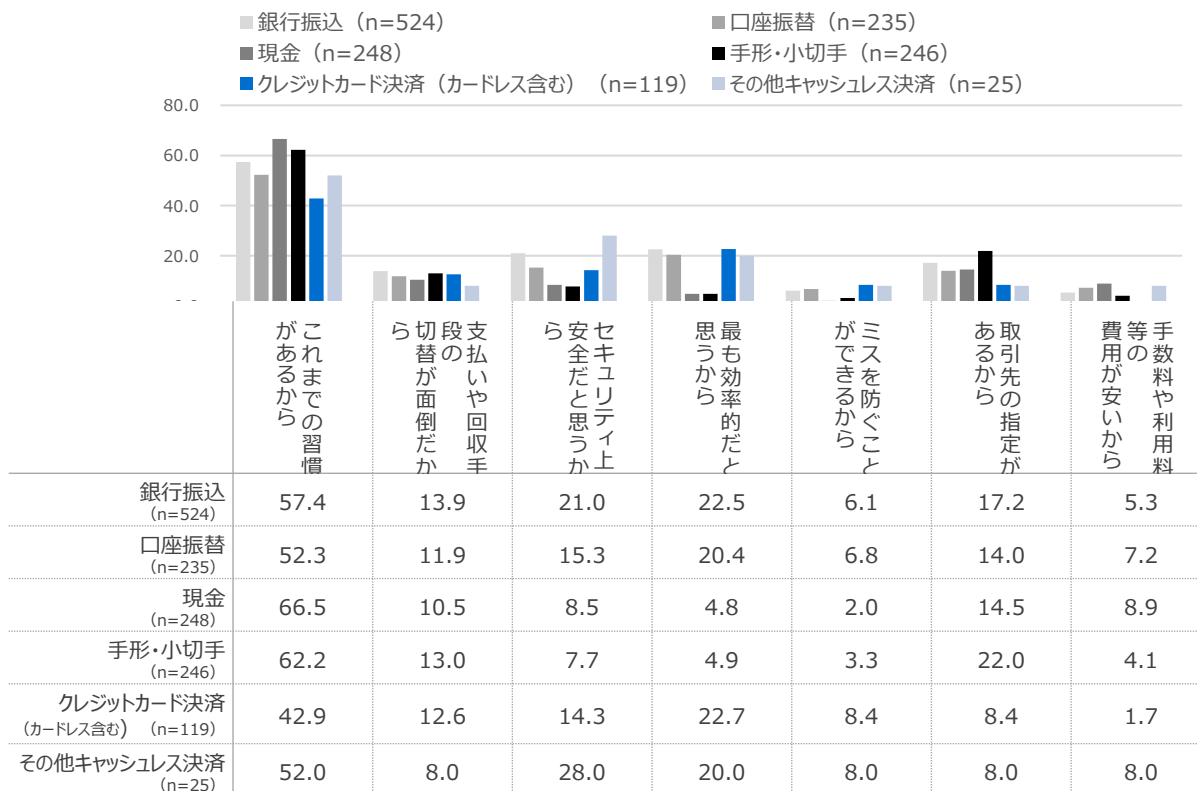


## ■ 「現金」や「手形」を利用する理由は「これまでの習慣があるから」「取引先の指定があるから」

現在利用している決済方法を使う理由を聞きました。すると、どの決済方法でも「これまでの習慣があるから」が最も多いという結果になりました。また「手形・小切手」「現金」については「取引先の指定があるから」を理由にあげる担当者も多く【図10】、企業間の決済方法は、これまでの習慣や取引先の指定が優先され、「効率化」や「セキュリティ向上」を考慮して切り替えることが難しい状況がうかがえます。

【図10】 各決済方法を利用する理由は？ (複数回答)

回答者 (n=\*\*) は各決済方法を利用している人



# アメリカン・エクスプレス 加盟店事業部門担当 副社長 印南裕二 コメント

今回の中小企業の皆さまを対象とした調査の結果、企業間決済でキャッシュレスが進まない背景として日本特有の商習慣が要因となっていることが見えてきました。また、お取引先にお支払いをする際のクレジットカード決済のニーズは高いものの、お取引先に請求しお支払いを受ける企業側の体制が一部整っていないことなどもあり、両社間でのギャップがあることも分かりました。これら企業間の決済にまつわる課題を解決する役割を担うのがアメリカン・エクスプレスの使命だと考えています。

クレジットカードなどキャッシュレス決済の導入は、各種支払い業務の効率化にはじまり、社内経費管理の面でも、キャッシュレスの特徴である見える化により、精確かつ透明性の高い精算業務の実現をします。中小企業の各担当の方々为本業に注力できる時間の確保にも繋がるなど、経営効率の向上にも寄与します。アメリカン・エクスプレスは中小企業の皆さまにクレジットカードを導入いただくことで、企業間決済にまつわるソリューションを提供し、皆さまのビジネスの長期的な成長を支援してまいります。



## アメリカン・エクスプレス 加盟店事業部門担当 副社長 印南裕二

2011年11月に同部門 提携戦略事業本部 副社長に就任し、パートナーとの協働を通して、お客様が安心してカードを利用できる加盟店網の充実、加盟店への高品質なサービスの提供に注力する。

2016年1月より現職。日本において加盟店事業の統括を担当している。

## キャッシュレス推進協議会 福田好郎さんコメント

今回の調査結果について、キャッシュレス推進協議会 福田好郎さんにコメントをいただきました。

### ■ DX推進で今後は企業間決済でもキャッシュレスが拡大 各中小企業も遅れをとらないよう準備が必要

現在、日本では積極的にキャッシュレス決済の推進が行われており、行政の施策においても多くの推進策が実施されています。

キャッシュレス決済の普及は、これまで主にBtoC（個人向け）分野を中心に進められてきましたが、政府の進めるSociety5.0、デジタル田園都市国家構想などのDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進施策においても、キャッシュレスは不可欠です。これからの社会の基盤となるべきキャッシュレス決済は、BtoB（企業間決済）領域においても進めていく必要があると考えています。

経済は、BtoC（個人向け）、BtoB（企業間決済）でそれぞれ切り離せるものではありません。全ての社会活動においてキャッシュレスが活用され、企業1社1社が変革をしていくことで、社会全体の効率化につながっていきます。

特に中小企業が多くを占める企業間決済の領域におけるキャッシュレスは、単に経理業務の効率化にとどまらず、会計業務や資金管理業務を始め、企業経営においても非常にメリットが大きいと言えます。私自身もこの調査を拝見し、改めてキャッシュレスの可能性を認識しました。

将来を見据えて、キャッシュレスという新しい企業スタイルへの変革をご検討いただければと存じます。すでにキャッシュレスが前提となっている分野も多くなっています。また、今後そのような分野はますます増えていくと思われれます。このような変化に遅れをとらないよう、今のうちから準備を進めておくことが重要だと考えます。

### ■ “支払い遅延の2割以上が未回収”には驚き 企業間決済でのキャッシュレス対応への遅れは中小企業のビジネスにも大きな影響が

取引先の与信審査を慎重に行っても、倒産してしまったり、支払遅延が発生したりするケースもあるようです。また、資金繰りの観点から、支払を遅らせ、回収を早めるといった活動は重要でしょう。実際にこれらの活動に従業員が多く時間を割いているケースも見受けられます。

また、支払遅延は、中小の企業活動においても致命的なダメージを与える可能性があります。回収と支払が密接にリンクしている企業も多いのではないのでしょうか。そのため、資金回収に向けて多くの労力が投じられている様子も伺えます。多くの労力を投じたにも関わらず、21.6%の担当者が最終的に資金回収をできなかった経験を持っており、これはかなり高い値ではないのでしょうか。

本調査で改めて明らかになったこうした課題にしっかりと向き合いより効率化していくことは、中小企業の社員一人ひとりの負担軽減はもちろん、ビジネス成長を図っていく面でも重要です。

### ■ 資金繰り改善・作業効率化…キャッシュレスに多くのメリット 中小企業も慣習に囚われず見直し検討を

企業間決済における様々な課題に対して、クレジットカードをはじめとするキャッシュレス決済は、そうした企業間での決済に携わる担当者の方々の負担を軽減し、中小企業の課題解決の一助になると考えられます。クレジットカードが提供する与信機能を活用することで、管理のアウトソース化を実現でき、資金繰りの改善を期待することができるでしょう。また、確実な資金回収が見込めるので、遅延が発生することはありません。このようなキャッシュレスのメリットがありながら、なかなか導入が進まない背景として、これまでの慣習で支払方法がなんとなく決定している企業が多いという状況も耳にします。単に「昔からこれだった」ではなく、自社として適切な支払い方法は何かを今一度見直すことが中小の企業経営には必要ではないのでしょうか。導入のハードルが高く感じるかもしれませんが、実際にやってみると手間を感じず、簡単にメリットを享受できるかもしれません。キャッシュレスならではの長を知っていただき、ぜひ活用を検討いただければと思います。



## 福田好郎（ふくだ・よしお）さん

慶應義塾大学卒業後、国家公務員、コンサルティング会社等を経て、2018年7月、キャッシュレス推進協議会設立時より現職。

統一コード決済の規格であるJPQRや、各種ガイドラインの策定等、キャッシュレスに関する様々なプロジェクトを協議会会員や関係省庁とともに進める。協議会では、主に年間プロジェクトの運営管理と各検討におけるファシリテーションを担う。

## 「2022年度 企業間決済に関する調査」調査概要

■実施時期：2022年6月3日（金）～6月5日（日） ■調査手法：インターネット調査 ■調査対象：年間の売上規模が約1億円以上250億円未満の企業の経営者および従業員 計600人（営業部門300人、経理部門300人 ※部長職以上を優先的に回収）

★構成比（%）は小数第2位以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

## 【アメリカン・エキスプレスについて】 [www.americanexpress.jp](http://www.americanexpress.jp)

1850年に米国ニューヨーク州にて創立したグローバル・サービス・カンパニーです。個人のお客様向けには多様なライフスタイルをサポートする商品やサービスをお届けし、法人のお客様向けには経営の効率化を実現する経費管理やデータ分析のツールを提供し、大規模/中堅企業や中小企業、個人事業主にいたるまで幅広いビジネスの成長を支援しています。日本では、1917年（大正6年）に横浜に支店を開設して事業を開始し、現在では世界180以上の国や地域に広がる独自の加盟店ネットワークとトラベル・サービス拠点を通じ、最高品質のサービスを提供しています。また、アメリカン・エキスプレスのカードは、JCBとの提携により、従来からのホテル、レストランや小売店などに加え、公共料金からスーパーマーケット、ドラッグストアなど日々の生活で使えるお店が拡大しています。